販売用資料 2019.05

One国内株オープン

＜愛称:自由演技＞

追加型投信／国内／株式

※2019年5月29日付でファンドの名称を「DIAM国内株オープン」から変更しました。

お申込みにあたっては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。

■ 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

東海東京証券

商 号 等：東海東京証券株式会社
金融商品取引業者　東海財務局長（金商）第140号
加入協会：日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■ 設定・運用は

Asset Management One　アセットマネジメントOne

商 号 等：アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドマネジャーからのメッセージ

私の投資哲学

アクティブファンドの使命

当ファンドは東証株価指数（TOPIX）に対するアクティブファンドです。アクティブファンドとは、そのベンチマーク（当ファンドではTOPIX）を上回るパフォーマンスを出すことが命題となるわけですが、一体どれくらいの期間を保有してベンチマークを上回れば投資家のみなさまにとっての“良いファンド”になるのかと考えました。投資家のみなさまの中には長期保有する方と、マーケットを見ながらタイミングを見計らって購入・解約をする方がいますので、私はより多くの方にご満足いただくために、「どのタイミングで購入しても、半年以上保有していればTOPIXを上回るファンド」を目指しながら運用を行っています。

好き嫌いせず、すべての銘柄・セクターに目を通す

私は銘柄やセクターに好き嫌い、得意や苦手意識がないため、企業や業種を見る際、偏らずに幅広く情報を取得します。決算情報が投資判断に直結するため、東証第一部から新興市場までほぼすべての決算発表に目を通し、出来る限りの情報を集めます。決算情報のチェックは発表当日中が基本ですが、決算が集中する日、例えば金曜の引け後であれば土日も使ってチェックすることもあります。その決算情報から妥当と考えられる株価水準を算出し、現在の株価と比較を行い割安であれば買います。決算発表後にその銘柄の株価が大幅に上昇してもうろたえず、株価が自分自身の考える妥当な水準以下であれば買いにいきます。売りの判断も同様です。

（2019年2月末時点）

運用主担当者

酒井 義隆
運用本部 株式運用グループ
公益社団法人日本証券アナリスト協会検定会員（CMA）

2004年、興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社（現アセットマネジメントOne株式会社）に入社。2005年12月より国内株式やオルタナティブ運用に従事する。

お伝えしたいポイント

1 良好なパフォーマンスを残してきた国内株式ファンド

●当ファンドは、モーニングスター社による分類（国内大型ブレンドと国内中型ブレンドに属するファンド）において、期間5年で1位でした（2019年2月末時点）。

2 「自由」な運用スタイルでパフォーマンスの向上を目指す

Ⅰ 規模別配分比率を機動的に変更

Ⅱ 個別銘柄選択による超過収益*の積み上げ

※上記はイメージであり、当ファンドの内容のすべてを表したものではありません。

3 わが国の全上場銘柄を投資対象としているため、多くの投資機会が存在

●当ファンドは、東京証券取引所第一部上場銘柄に加え、新興市場などにも幅広く投資し、超過収益*の獲得を目指します。

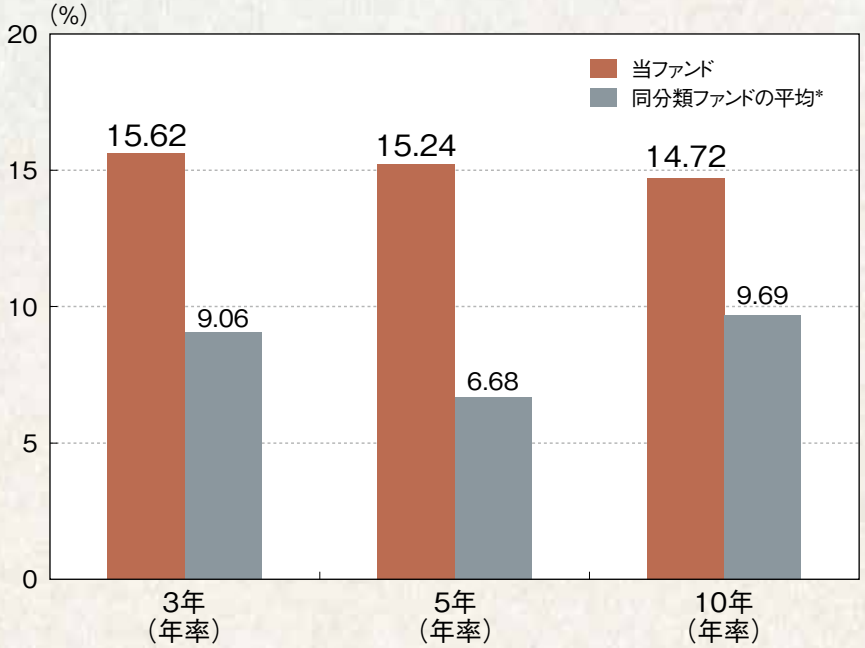
*TOPIXに対する超過収益を指します。

※将来の市場環境の変化等により、上記運用方針は予告なく変更される場合があります。
※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

優れた運用実績を残してきた「自由演技」

●当ファンドは、モーニングスター社による評価において、同分類ファンドの平均と比較して、優れた運用実績を残してきました。
●国内大型ブレンドと国内中型ブレンドに属するファンドにおいて、期間5年で1位でした。

当ファンドと同分類ファンドの平均とのトータルリターン比較



＊モーニングスター社が分類する国内大型ブレンドと国内中型ブレンドに属するファンドのトータルリターンの平均。
※各期間は、評価基準日（2019年2月28日）から過去に遡っています。
出所：モーニングスター社のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

国内大型ブレンドと国内中型ブレンドに属するファンド

期間	当ファンドのトータルリターン	順位
3年(年率)	15.62%	17 /366本
5年(年率)	15.24%	1 /317本
10年(年率)	14.72%	2 /189本

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

2016年2月以降の対TOPIX超過収益の推移

●2016年2月以降の各月末における過去6ヵ月の当ファンドのリターンは、TOPIXを大きく上回る局面が続いてきましたが、足元では、保有する中小型株の下落等を受け、TOPIXを下回っています。

6ヵ月間保有した場合の対TOPIX超過収益の推移

※期間：2016年2月末～2019年2月末（月次）
※各月末時点の6ヵ月前から当ファンドに投資した場合のそれぞれの投資収益率から同期間のTOPIXの収益率を差し引いたものです。
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

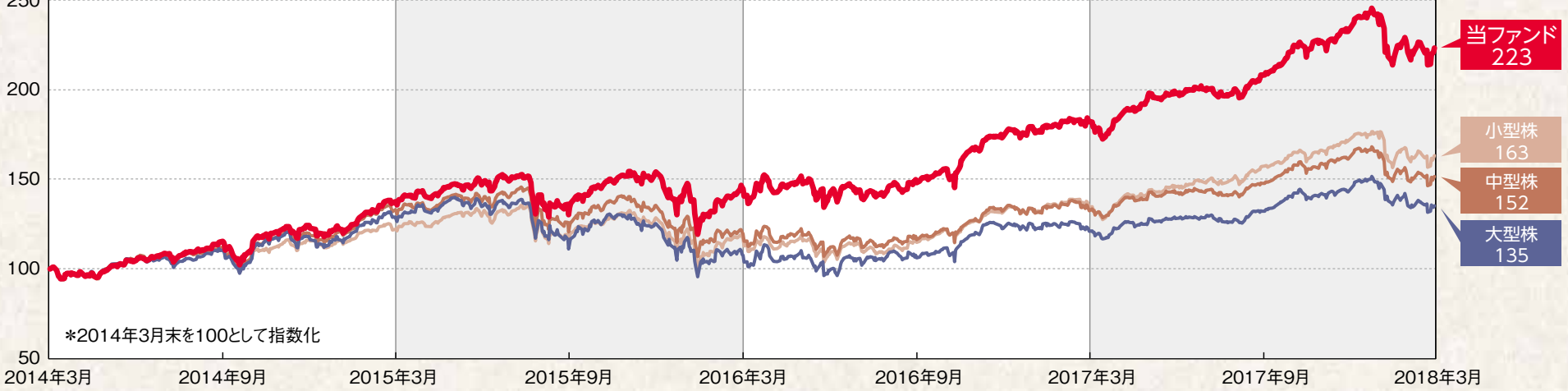
4年連続で規模別株価指数を上回った運用実績

●大型株が中小型株に比べて強い、または弱いといった相場の波をうまく乗りきり、当ファンドは、各年度で規模別株価指数を上回る実績となりました。

●特に、2015年度は規模別株価指数のリターンがすべてマイナスとなるなか、当ファンドはプラスを維持しました。

当ファンドと規模別株価指数のパフォーマンス比較

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
	年度騰落率	年度騰落率	年度騰落率	年度騰落率
当ファンド	36.6%	6.0%	25.8%	22.6%
大型株	27.4%	-15.5%	12.5%	11.6%
中型株	32.0%	-9.4%	10.9%	14.4%
小型株	22.5%	-4.7%	15.3%	21.3%
TOPIX（ベンチマーク）	28.3%	-12.7%	12.3%	13.5%



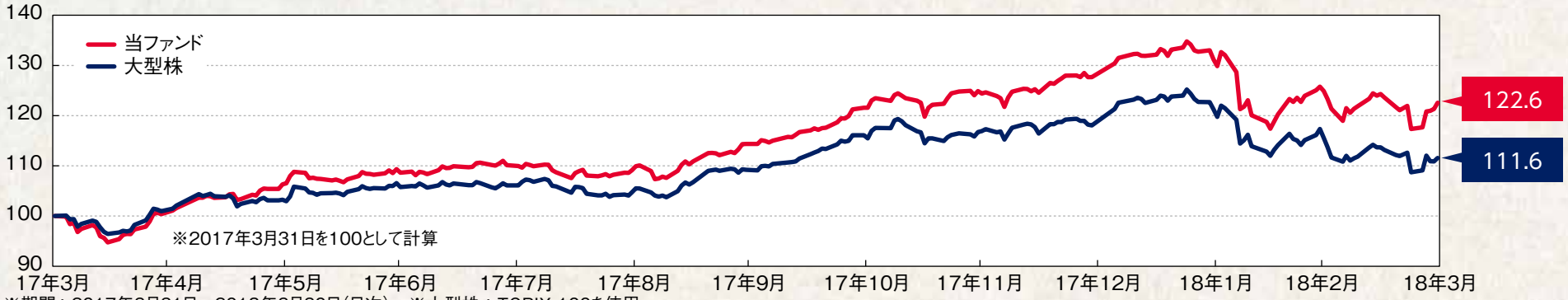
※期間：2014年3月末～2018年3月末（日次）
※当ファンド：分配金再投資基準価額、大型株：TOPIX 100（TOPIX算出対象のうち、時価総額、流動性の特に高い100銘柄）、中型株：TOPIX Mid400（TOPIX 100についで、時価総額、流動性の特に高い400銘柄）、小型株：TOPIX Small（TOPIX算出対象から、TOPIX 100、TOPIX Mid400の構成銘柄を除いた銘柄）を使用。
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成
※大型株：TOPIX 100、中型株：TOPIX Mid400、小型株：TOPIX Smallは、当ファンドのベンチマークではありませんが、当ファンドでは投資環境に応じて、大型、中小型などといった視点で資産配分を行うため、比較を行っています。

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

Ⅰ 市場環境に応じて規模別配分比率を機動的に変更

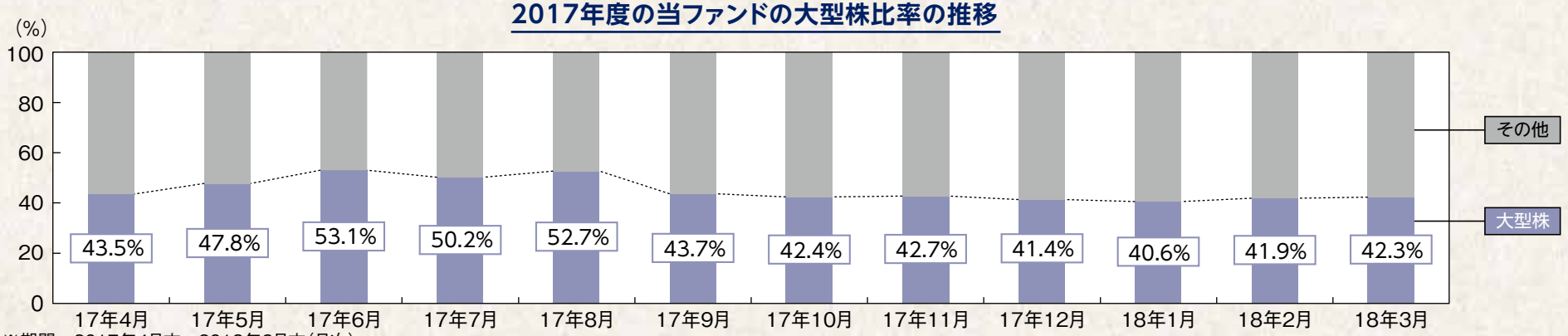
●2017年度は、2018年1月までは概ね堅調に推移しましたが、2月に入り米長期金利の急上昇をきっかけに、調整局面に入りました。
●当ファンドでは、年度始めは外部環境の変化に影響を受けにくい、中小型株をやや多めに保有していましたが、2017年3月期決算を受け、相対的に出遅れ感のあった大型株の比率を徐々に増やしました。その後、大型株の大幅上昇を受け、再び中小型株の保有を増やしました。
●当ファンドは、大型株による相場追随と中小型株への投資が功を奏し、2017年度は22.6%の上昇となりました。

2017年度の当ファンドのパフォーマンス



※期間：2017年3月31日～2018年3月30日(日次)　※大型株：TOPIX 100を使用。
※大型株：TOPIX 100は、当ファンドのベンチマークではありませんが、当ファンドでは投資環境に応じて、大型、中小型などといった視点で資産配分を行うため、比較を行っています。

2017年度の当ファンドの大型株比率の推移



※期間：2017年4月末～2018年3月末(月次)
※大型株：当ファンドに組入れられている銘柄のうち、TOPIX 100に含まれる銘柄を分類したもの。
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

Ⅱ 個別銘柄選択事例

●中小型株には、些細なきっかけで大きく上昇する可能性のある銘柄が多数存在すると考えられます。

●当ファンドでは3,500社を超す企業の決算チェックを通じて、enish（エニッシュ）やダイフクに比較的早く注目、適切な投資判断により、リターンを獲得しました。

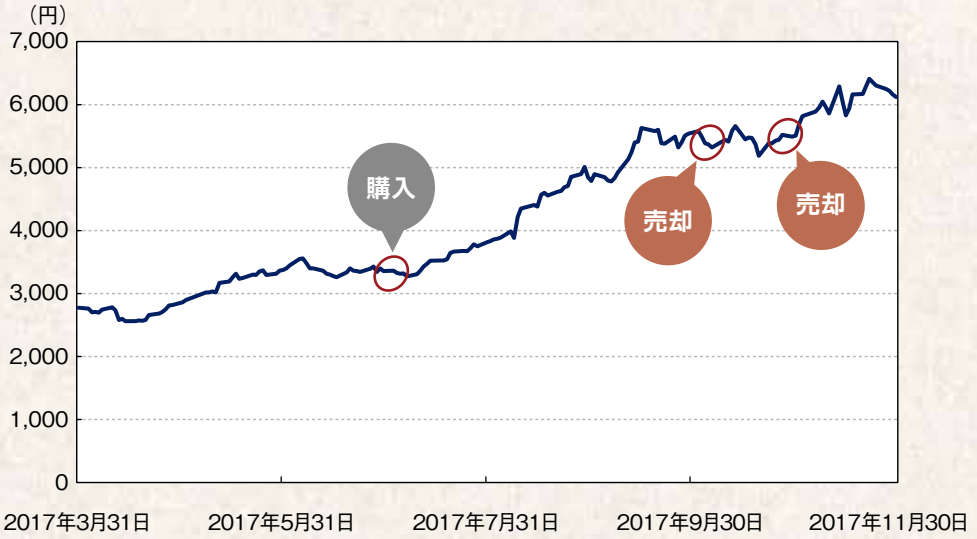
銘柄事例：enish（ゲームアプリの企画・開発・運営等）

アイドルグループと組んだゲーム開発への期待から組入れました。6月下旬にアイドルグループを活用したゲームの開発に関するプレスリリースを発表し、株価が上昇したため売却しました。

※期間：2017年3月末～2017年7月末（日次）

銘柄事例：ダイフク（物流システムに関するコンサルティング等）

eコマース市場の拡大や物流の効率化に対するニーズの高まりから、同社の保管・搬送システムに対するニーズも拡大するものと考えて組入れました。業績の拡大とともに株価が上昇し、株価バリュエーションも高まったことから売却しました。



※期間：2017年3月末～2017年11月末（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は当ファンドにおいて過去に行った個別銘柄選択における成功事例の一部を示したものです。当ファンドの個別銘柄の売買がすべて成功することを示唆・保証するものではありません。
また、個別銘柄の推奨を目的としたものではありません。

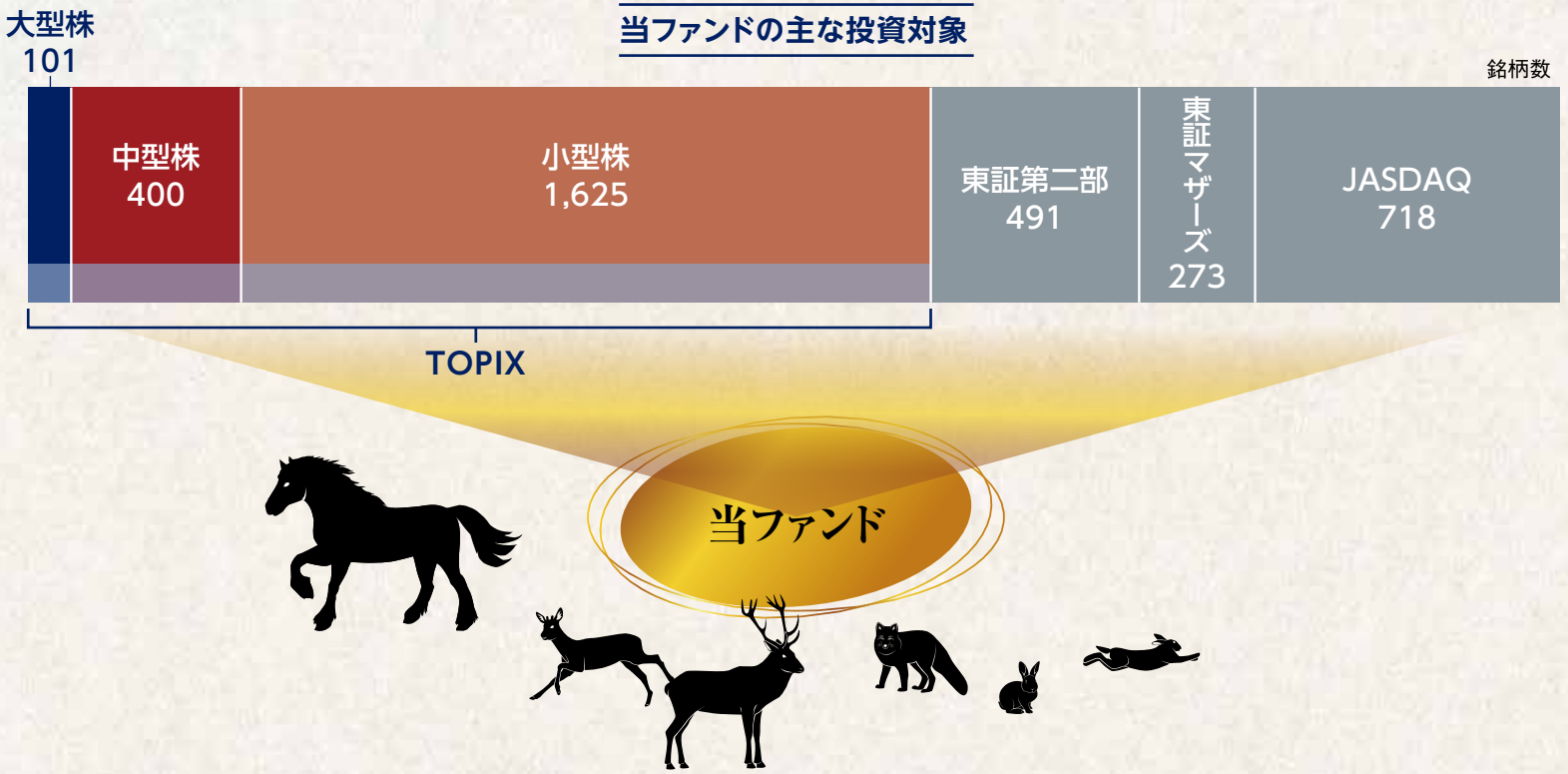
※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

幅広い投資対象が多くの投資機会を創出

●当ファンドは、東証第一部上場銘柄に加え、新興市場などにも幅広く投資します。

●個別銘柄の選択では、企業の成長力および割安性に加え、市場の動向・需給等を総合的に判断し、対TOPIXでの超過収益の獲得を目指します。

●TOPIXの構成銘柄だけでなく、3,500社を超す企業の決算チェックを行い、有望な銘柄は独自取材を行うことで、常に投資チャンスのある銘柄の発掘に努めています。



※2019年2月末時点

出所：東京証券取引所のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

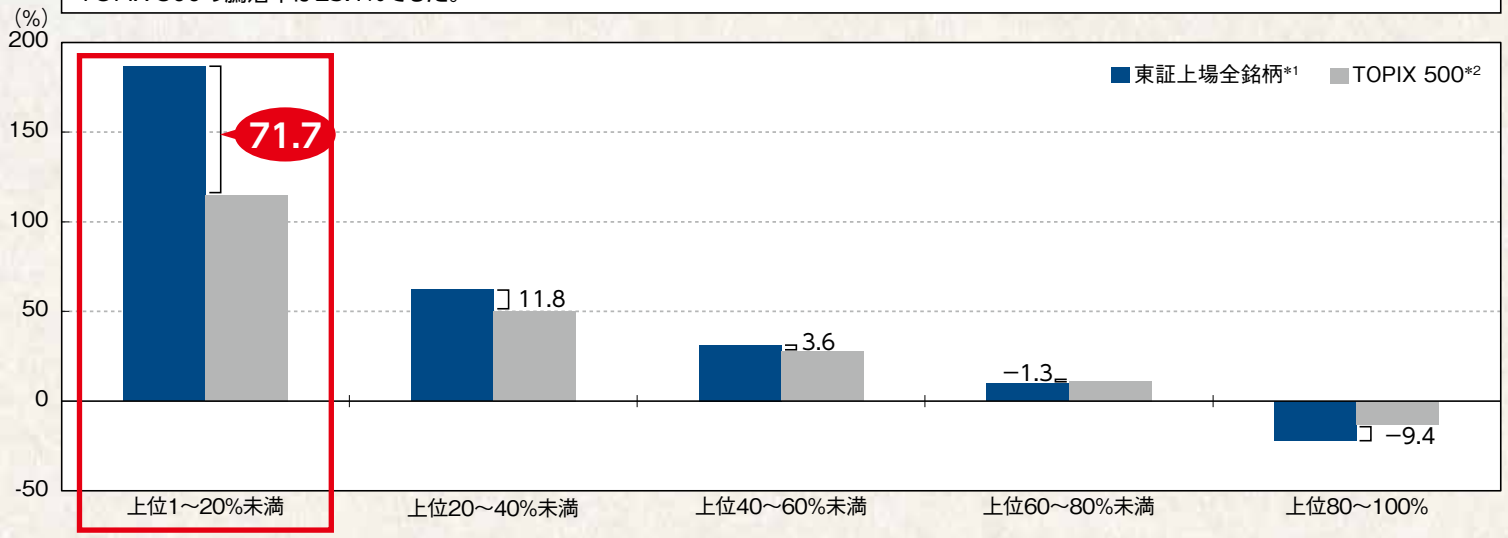
※上記はイメージであり、すべての市場への投資を保証するものではありません。

多くの投資機会を活かした銘柄選択

- 東証上場全銘柄と中・大型株で構成されるTOPIX 500のリターン格差は、過去3年のトータルリターンが一番高かったグループで最大となっています。
- 銘柄を見る範囲を広げることで、投資機会を増やすことが可能になります。また、特に時価総額が小さい企業は、新製品のヒット、業務提携などのニュースをきっかけに株価が大きく上昇する場合があります。
- 適切に銘柄選択できるスキルがあれば、ポートフォリオの一部を時価総額の小さい銘柄とすることによって、より大きなリターンを獲得するチャンスが生まれると考えられます。

上場銘柄　過去3年のトータルリターンの分布

各グループのトータルリターンは、東証上場全銘柄およびTOPIX 500採用銘柄の、過去3年のトータルリターンをパフォーマンスが高い順に5つのグループに分け、各グループに含まれる銘柄のトータルリターンの単純平均を計測したもの。なお、過去3年のTOPIXの騰落率は23.9%、TOPIX 500の騰落率は23.1%でした。



※期間：2016年2月末～2019年2月末
*1 東証上場全銘柄は、東京証券取引所第一部および第二部、東証マザーズ、JASDAQを対象としています。
*2 TOPIX 500は、東証第一部上場銘柄の中から、時価総額および流動性の高い500銘柄（大型株：TOPIX 100および中型株：TOPIX Mid400）で構成されています。
※上記は、計測できない銘柄を除いて算出しています。
出所：ファクトセットのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドのパフォーマンス

分配金再投資基準価額とTOPIXの推移

騰落率

	6ヵ月	1年	2年	3年	設定来
ファンド	−9.39%	−10.39%	13.62%	54.55%	108.34%
TOPIX	−7.36%	−9.08%	4.71%	23.87%	4.41%
差	−2.03%	−1.31%	8.90%	30.67%	103.93%

※期間：2000年8月29日（当ファンド設定日前日）～2019年2月28日（日次）
※分配金再投資基準価額は設定日前日を、TOPIXは当ファンド設定日前日の終値を10,000として計算しています。
※分配金再投資基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。
※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。
※ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。各期間は、基準日（2019年2月28日）から過去に遡っています。
また、設定来の騰落率については設定当初の投資元本をもとに計算しています。
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ポートフォリオの状況(2019年2月末時点)

ポートフォリオ構成

株式		96.67%
	東証第一部	84.52%
	東証第二部	2.49%
	地方市場	0.00%
	JASDAQ	2.61%
	新興市場	7.05%
株式先物		0.00%
株式実質組入		96.67%
現金等		3.33%
組入銘柄数		147

※上記比率は純資産総額に対する実質組入比率です。

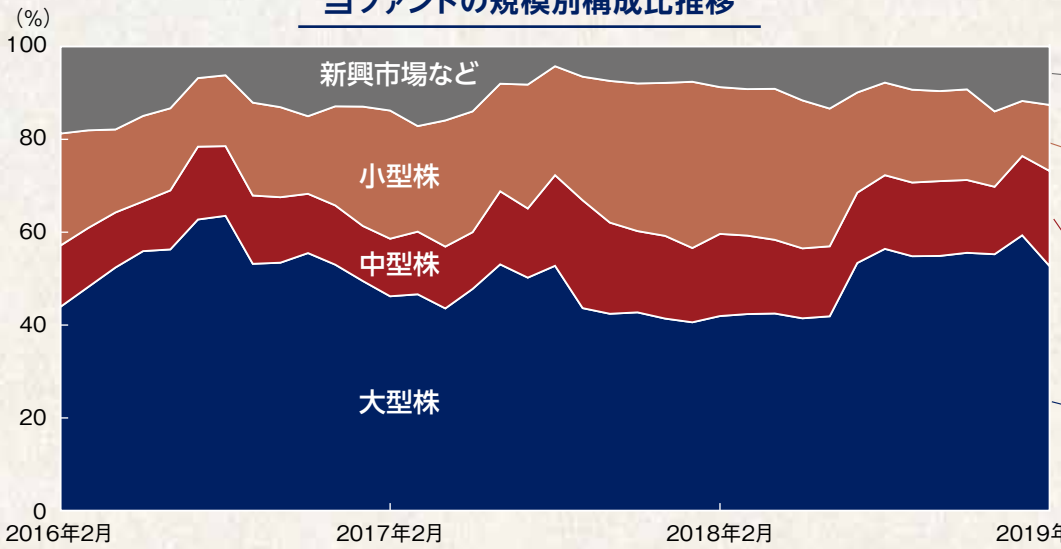
組入上位10銘柄

組入銘柄数：147

No.	銘柄	組入比率(%)
1	エムアップ	4.15
2	トヨタ自動車	2.97
3	ソフトバンクグループ	2.38
4	ソフトバンク	2.07
5	ソニー	1.79
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	1.78
7	三井住友フィナンシャルグループ	1.60
8	キーエンス	1.58
9	神戸物産	1.33
10	村田製作所	1.32

※上記比率は純資産総額に対する実質組入比率です。

当ファンドの規模別構成比推移



2019年2月末時点の構成比率

(組入上位3銘柄を掲載)

新興市場など(13%)

ナルミヤ・インターナショナル	東証第二部
そーせいグループ	東証マザーズ
ワークマン	JASDAQ

小型株(14%)

エムアップ	東証第一部
神戸物産	東証第一部
ノーリツ鋼機	東証第一部

中型株(20%)

バンダイナムコホールディングス	東証第一部
SBIホールディングス	東証第一部
昭和電工	東証第一部

大型株(53%)

トヨタ自動車	東証第一部
ソフトバンクグループ	東証第一部
ソフトバンク	東証第一部

※期間：2016年2月末～2019年2月末(月次)
※東証第一部上場銘柄のうち、TOPIX 100を大型株、TOPIX Mid400を中型株、TOPIX Smallを小型株、東証第一部以外(東証第二部、東証マザーズ、JASDAQなど)の上場銘柄を新興市場などとして分類しています。
※上記比率は、株式ポートフォリオに対する割合です。
※上記比率は四捨五入のため、合計が100%とならない場合があります。
出所：東京証券取引所のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

マクロの投資環境の変化に応じて投資スタイルを適宜変更します。
その局面でベストと思われる投資尺度を活用した銘柄選択を行います。

ある特定の「画一」的な運用スタイルではなく、相場動向に応じてベストと判断される「自由」な運用スタイルを適宜選択するファンドです。

投資方針

1. One国内株オープンマザーファンドへの投資を通じて、わが国の上場株式に実質的に投資します。
マザーファンドの組入比率は、原則として高位を維持します。また、株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。
2. 通貨動向、景気指標ならびに市場関係指標等の調査に基づいた、マクロ投資環境の分析により投資判断を行います。
3. 投資環境の変化に応じて、成長系（グロース系）、割安系（バリュー系）、大型、中小型といった視点等から、その局面で最適と思われる投資スタイルに比重を置いた資産配分を行います。
4. 個別銘柄の選択は、利益成長、資本効率、キャッシュフローベースの企業価値等の視点から、成長力および割安性その他の要因を見極めて行います。
5. 東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとします。

東証株価指数（TOPIX）および東証規模別株価指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXおよびTOPIX100、TOPIX　Mid400、TOPIX　Smallの商標に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

ファンドの投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク	当ファンドは、実質的に株式に投資をしますので、株式市場の変動により基準価額が上下します。また、中小型株式等に実質的に投資をする場合があり、これらの株式は、一般的に価格変動性が高いため、基準価額が大きく下がる場合があります。
個別銘柄選択リスク	当ファンドでは、成長系（グロース系）株式、割安系（バリュー系）株式、大型株式、中小型株式といった運用スタイル配分の結果による個別銘柄選択効果により超過収益を積み上げることを目標としているため、株式市場全体の動きとは異なる場合があります。個別銘柄選択リスクとは、投資した株式の価格変動によっては収益の源泉となる場合もありますが、株式市場全体の動向にかかわらず基準価額が下がる要因となる可能性があるリスクをいいます。
流動性リスク	当ファンドにおいて有価証券等を売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。
信用リスク	当ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

分配方針

年1回の決算時（毎年8月29日（休業日の場合は翌営業日））に、配当収入および売買益（評価益を含みます。）等を信託財産に留保することを基本としつつ、委託会社が市場金利水準、市況動向、基準価額水準等を勘案して、分配金額を決定します。

- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

分配金に関する留意事項

- ●収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ●受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- ●分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

お申込みメモ

※ご購入の際は、投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

購入単位

販売会社が定める単位（当初元本1口=1円）
※「分配金受取りコース」および「分配金再投資コース」によるお申込みが可能です。お申込みになる販売会社によっては、どちらか一方のコースのみのお取扱いとなります。購入単位および取扱コースについては、販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の基準価額（基準価額は1万口当たりで表示しています。）

換金単位

販売会社が定める単位

換金価額

換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金

原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

換金制限

信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。

購入・換金申込受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。

信託期間

無期限（2000年8月30日設定）

繰上償還

受益権口数が10億口を下回ることとなった場合等には、償還することがあります。

決算日

毎年8月29日（休業日の場合には翌営業日）

収益分配

毎決算日に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。
「分配金受取りコース」 原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。
「分配金再投資コース」 税引後、自動的に無手数料で全額再投資されます。
※分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

課税関係

◆当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。
原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。
※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。
※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

お客さまにご負担いただく手数料等について

下記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

●ご購入時

購入時手数料

購入価額に3.24%*(税抜3.0%)を上限として、販売会社が定める手数料率を乗じて得た額となります。
購入時手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。
※くわしくは販売会社にお問い合わせください。
*消費税率が10%になった場合は、3.30%となります。

●ご換金時

換金時手数料

ありません。

信託財産留保額

換金申込受付日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額とします。

●保有期間中（信託財産から間接的にご負担いただきます。）

運用管理費用（信託報酬）

ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.728%*(税抜1.60%)

支払先	内訳（税抜）	主な役務
委託会社	年率0.7625%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
販売会社	年率0.7625%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.0750%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価

*消費税率が10%になった場合は、年率1.760%となります。

その他の費用・手数料

組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。
※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

ご注意事項等

当資料のお取扱いにおけるご注意

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
●お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
●当ファンドは、実質的に株式等の値動きのある有価証券に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
●当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
●投資信託は
1.預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2.購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3.投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

委託会社その他関係法人の概要

●**委 託 会 社**　**アセットマネジメントOne株式会社**
信託財産の運用指図等を行います。

●**受 託 会 社**　**三井住友信託銀行株式会社**
信託財産の保管・管理業務等を行います。

●**販 売 会 社**　募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書（目論見書）・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。

照　会　先

アセットマネジメントOne株式会社

●コールセンター　0120-104-694　受付時間：営業日の午前9時～午後5時
●ホームページアドレス　http://www.am-one.co.jp/